

1. 調査概要

1. 1 調査目的

公共交通施設等のバリアフリー化について新設等を行う際には、バリアフリー法に基づく移動等円滑化基準適合義務により一定の成果をあげている。

また、民間事業者の所有する既存施設等を含めた一体的・連続的なバリアフリー化については、市町村が作成する「バリアフリー基本構想」の活用が効果的であり、市町村の取り組みを支援するため、国においては、バリアフリープロモーターの派遣、「バリアフリー基本構想作成に関するガイドブック（平成20年10月）」や事例集、パンフレットを作成し、関係者に周知しているところである。

しかし、財政面や関係者間調整などの課題があり、取り組みが思うように進んでおらず、また、その参考となるべきガイドブックについても、作成後の現場での活用状況やその間に得られた様々な知見を踏まえた内容の拡充・改善が望まれており、結果として高齢者・障害者等からは、実質的な高齢者・障害者等の社会参加が実現されていないとの指摘もある。

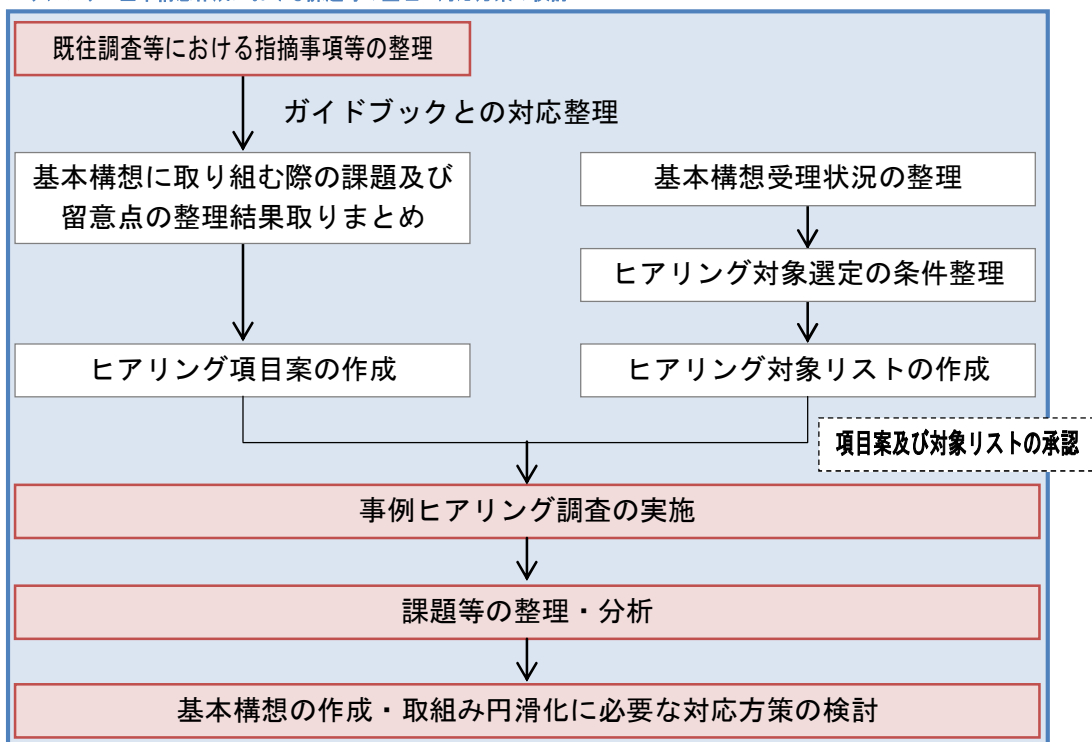
そのため、本調査研究では、市町村における高齢者・障害者等の当事者の参画等による効果的なバリアフリー基本構想の作成を支援する観点から、基本構想に取り組む際の課題や留意点などを収集・整理し、対応方策について検討するとともに、対応方策を踏まえたガイドブックの活用方策を検討することを目的とする。

1. 2 調査のフロー及びスケジュール

(1) 調査のフロー

本調査は、以下のフローに基づき実施した。

バリアフリー基本構想作成における課題等の整理・対応方策の検討



バリアフリー基本構想作成ガイドブックの活用方策の検討

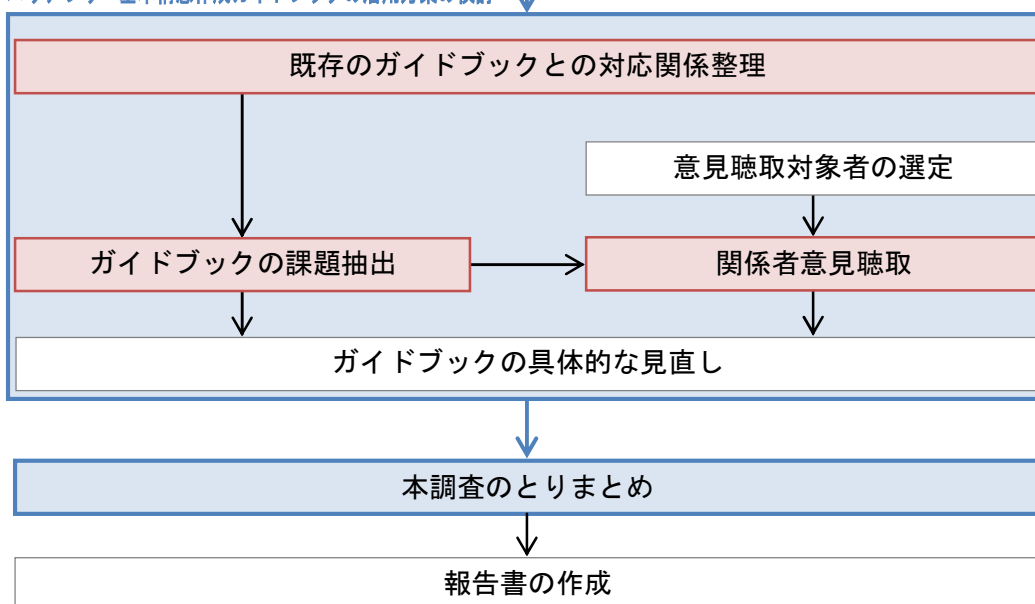


図 1-1 調査の流れ

(2) 調査のスケジュール

本調査は、以下のスケジュールに基づき実施した。

表 1-1 調査のスケジュール

項目	12月	1月			2月			3月		
	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
(1) バリアフリー基本構想作成における 課題等の整理・対応方策の検討										
① 既存調査等における指摘事項等の整理		→								
② 事例ヒアリングの実施			→	→	→	→	→	→	→	→
③ 課題等の整理・分析										
④ 対応方策の検討										
(2) バリアフリー基本構想作成 ガイドブックの活用方策の検討										
① 既存ガイドブックとの対応関係整理										
② ガイドブックの課題抽出										
③ 関係者意見聴取										
(3) 報告書の作成										